

ミニシター
あぜみち通信

* * * * *

平成28年2月1日

第182号

編集・発行：愛知県農業会議

◎ **常任会議員会議（1月）の審議状況について**

1月15日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

1月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案40件（平成27年1月62件）、21,036㎡（同34,484㎡）、同法5条に基づく転用事案340件（同315件）、370,707㎡（同303,941㎡）についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

審議終了後、農業振興課及び農業経営課から年度内に変更を予定している「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の基本的考え方、計画に盛り込む内容などの説明がありました。

◎ **東海4県農業会議事務局長会議が開催されました**

1月14日に三重県津市の「三重県合同ビル」で、全国農業会議所の柚木事務局長の参加をいただき、東海4県農業会議事務局長並びに事務局次長等合同会議が開催されました。

協議事項では、「農業委員会制度・組織改革について」柚木事務局長から説明がありました。その内容としては、全国では190農業委員会等で定数条例等の制定や推薦・公募の手續が進行中で、新制度に移行しても農業委員、推進委員の人数は旧制度の委員数を下回らないようにしたい。全国農地ナビでは、農地利用状況調査結果のフェーズ1データの更新への反映が約7割に止まっており、昨年10月には「遊休農地に関する措置の計画的実施について（通知）」が農水省から発出されているので計画的な実施の徹底。また、平成28年度税制改正大綱では、遊休農地への課税強化と中間管理機構への貸付農地の課税軽減を調整中である。農地転用関係では、農業委員会と県との標準処理期間の見直しなどについてでした。

その後、各県農業会議から組織変更の取組状況と今後の対応、転用事務の取扱いなどの報告、全国農業新聞及び全国農業図書の推進について意見交換を行いました。

◎ 平成28年度予算・税制等の担当国会議が開催されました

1月18日に名古屋市中区の「東海農政局」で平成28年度予算・税制等に関する担当国会議が開催されました。

農業委員会予算関係では、新制度に移行した農業委員会を対象に、委員及び推進委員に農地利用の最適化の活動・成果に応じた基礎的な報酬に上乗せて支払うことができる「農地利用最適化交付金」等の説明がありました。

遊休農地に関する措置では、機構集積支援事業は減額となっているが、未利用経費を減額したので、利用状況調査ができなくなったと言えないように。また、平成27年12月25日付けの「遊休農地に関する措置の計画的な実施について(通知)」は状況調査、意向調査、勧告などの時期を明確にしたなどと説明がありました。

農地税制改正では、農業委員会が所有者に対し、農地中間管理機構と協議すべきと勧告した農業振興地域内農地の課税が強化され、所有する農地全てを、新たにまとめて農地中間管理機構に10年以上貸し付けた場合には課税の軽減がされる等の説明がありました。

◎ 農山漁村男女共同参画推進対策会議が開催されました

1月20日に名古屋市中区の「愛知県自治センター」で、平成27年度第2回農山漁村男女参画推進対策会議が開催されました。

会議では、最終年度となる「新あいち農山漁村男女参画プラン」における平成27年度取組状況と到達状況の報告が各関係団体からありました。プランでは15項目の目標を設定し、女性が経営参画している経営体1,300の目標に対し、実績は1,315経営体など13項目が目標達成し、青年農業士の女性認定数40人に対し16人と目標に達しなかった項目は3項目と報告がありました。

協議事項の「あいち農山漁村男女共同参画プラン2020(仮称)」の策定では、策定の趣旨、位置付けなどの「プランの基本的考え方」や、めざす姿、体系、重点目標などの「プランの実現に向けて」などの説明があり、委員からは「数値も重要だが質も表現できないか。前回と今回の違いを表現できないか。」などの意見が出されました。

本プランは、出された意見を参考に修正等をし、3月には発表予定です。

◎ 企業の農業参入に関する研修会を開催しました

1月26日に名古屋市中区の「名古屋銀行協会」において、農業に参入を考える企業など約100名が参加して「企業の農業参入に関する研修会」を開催しました。

研修は、農業会議の鈴木農政課長より「農地制度と企業の農業参入状況について」、

愛知県農業振興基金の都築農地集積推進部長より「愛知県における農地中間管理事業の推進について」、県農林水産部農業経営課の杉原専門員より「愛知県における農起業支援について」それぞれ説明を行いました。

また、企業の農業参入事例として、静岡県浜松市で造園業から農業参入されサツマイモのオリジナルブランド「うなぎいも」の産地化や認定商品化を図り、成果を上げている有限会社コスモグリーン庭好取締役部長の伊藤拓馬氏から、「地域資源を活用した『うなぎいも』の取組」についての講演がありました。

◎ 農業者年金の加入推進をお願いします

農業者の老後生活の安定のため、農業者年金の加入推進活動をお願いします。農業者年金の概要について説明した「担い手積立年金」の資料(カラー版)を添付しておりますので、ご活用ください。

◎ 今後の主な行事予定

- 2月 1日 農業者年金業務担当者和議（JAあいちビル）
- 2月10日 あいち女性農業委員ネットワーク研修会（アイリス愛知）
- 2月10日 稲作経営者和議 栽培技術研究会（桜華会館）
- 2月10日 稲作経営者和議 農政新時代経営研究会（桜華会館）
- 2月15日 常任会議員和議（三の丸庁舎）
- 2月23日 稲作経営者和議 経営対策研修会（アイリス愛知）
- 2月29日 農地情報公開システム研修会（名古屋銀行協会）
- 3月 9日 常設審議委員会諮問等説明会（三の丸庁舎）
- 3月17日 支部長和議（三の丸庁舎）
- 3月17日 常任会議員和議（三の丸庁舎）
- 3月28日 平成27年度第2回総会（三の丸庁舎）

農政の動きを知り経営に役立てる

全 国 農 業 新 聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会系統組織が編集・発行している情報紙です

まとめて読める！週刊紙

- 農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 地域の情報をカラーで生き活きと
- 農業・農村現場や農業者の思いを伝承
- 経営・流通に役立つ最新情報が満載
- 老若男女すべての方の元気を応援
- 文字が大きく読みやすい

発 行 日：毎週金曜日

購 読 料：月額700円、年8,400円(消費税込)

情報事業の推進には農業委員の皆様の協力が必要不可欠です
見本紙等をご希望の場合、お気軽にお問い合わせください

農業者、農業委員等のための

全 国 農 業 図 書

農地や農業経営、農政などに関する実務書や解説書、リーフレットをはじめ、農業を始めたい人、農業や食に興味を持つ人のための書籍などを取り揃えています

主な取扱い書籍・リーフレット・DVD

- 農業委員会の制度・運営関係
- 構造政策・農地流動化・経営基盤強化（法）関係
- 農地・農地法・農振法関係
- 農業法人関係
- 経営関係（青色申告、税、簿記、雇用、経営全般）
- 担い手育成関係（認定農業者、家族経営協定、新規就農、検定試験）
- 経営構造対策・地域活性化関係
- 農業者年金関係
- 農政関係・その他
- 食農教育関係
- 農業技術・病虫害・雑草・鳥獣害関係
- 全国農業新聞関係

お問い合わせ先 愛知県農業会議 TEL:052-962-2841 FAX:052-953-0399

発行所:全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8